

事務事業名	介護一次予防事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 地域支援係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8132		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	介護保険法 1 1 5 条の 4 5 第 1 項 2 号					☒ 単年度繰返（開始年度 H18 年度～）			
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業勘定）	3.地域支援事業費	1介護予防	1介護予防		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	介護予防に役立つ自主的な活動が地域において広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加するような、介護予防に取組む地域社会を構築するために、すべての第1号被保険者を対象に、介護予防に関する知識の普及・啓発や、介護予防に役立つ自主的な地域活動の育成・支援を実施する。								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 介護予防に関する知識の普及・啓発のために、介護予防講演会や地域、各関係機関と連携をして介護予防の教室を実施した。 教室の開催内容 ・認知症予防の講話（出前講座）20回 ・認知症介護講演会1回 ・物忘れ予防教室10回 ・介護予防講話28回 ・いきいき運動教室2回 ・権利擁護、成年後見制度の理解を深める研修会1回 ・お口うるおいアップ教室4回 認知症に関する啓発活動（イベント参加1回・広報活動） ・在宅医療講演会2回 28年度計画 前年度と同様 ふれあい・いきいきサロン事業へ運動指導士を派遣し運動指導をする。16回				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	一次予防高齢者向け各種教室参加者数	人	2,045	1,742	1,856	2,209	2,620
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 65歳以上の高齢者				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	第1号被保険者数	人	17,144	17,925	18,626	19,265	20,076
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 地域全体で介護予防に関する知識とその重要性についての認識を共有し、高齢者自らの自主的な介護予防の取り組みを支援する。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	各種教室参加者率	%	11.9	9.7	10.0	11.5	17.5
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 地域で自立した生活を送れる高齢者を増やしていく				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア	教室に参加して地域で自立した生活を送れている高齢者の割合	%		100	100	100	100
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	92	93	50	93	183		
			県支出金	千円	46	47	25	46	91		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	107	107	58	103	204		
			一般財源	千円	125	126	66	128	252		
			事業費計（A）	千円	370	373	199	370	730		
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
			延べ業務時間	時間	440	440	440	440	440		
			人件費計（B）	千円	1,849	1,788	1,857	1,844	1,844		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,219	2,161	2,056	2,214	2,574		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。		平成12年から介護保険制度が始まり、認定者が増加し、保険給付も大幅に増加しているために、介護予防を重視し、平成18年からの改正により本事業を開始した。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成22年8月、国の「地域支援事業実施要綱」改正により、介護予防事業に参加しやすい名称の変更として「介護予防事業一般高齢者施策」から「介護一次予防事業」に変わった。 平成27年4月介護保険制度改正により、介護予防事業は、一次・二次の対象者を区別することなく、全ての65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業へいこうとなった。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		特になし									

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 介護予防のための知識の普及・啓発や地域の取り組みを支援することは、住み慣れた地域で、安心して生活を送れる高齢者の自立と社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 介護保険法に必須事業として定められているため、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 対象・意図は介護保険法に定められているので、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 介護保険法に基づき実施しているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 介護保険法で定められているので、廃止・休止もできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費で実施しているので、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 介護保険法に定められており、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								